

国際移住機関(IOM)の概要

1. 概要

(1) 設立経緯及び本部・組織

1951 年暫定欧州移民移動政府間委員会として発足し、1989 年国際移住機関となりました。本部はジュネーブ。現地事務所は 436 事務所以上(2019 年 12 月現在)。

(2) 活動内容

IOMは、国連の国際機関で、国際的な人の移動を専門に扱っています。

- ① 移住と開発分野(専門家交流, 移民や帰国者への小規模融資等)
- ② 移住の促進(家族呼び寄せ, 渡航手続, 語学研修, 文化紹介等)
- ③ 移住の管理行政(人身取引対策, 出入国管理, 不法入国対策等)
- ④ 非自発的移住(難民・国内避難民支援, 帰還・再定住支援, 緊急人道援助, 復興支援, 除隊兵士の社会復帰, 選挙と国民投票等)

(3) IOMの長

アントニオ・ヴァイトリーノ事務局長。2018 年 10 月就任(任期は 5 年)。

(4) 職員数

約 1 万 5 千人(うち国際専門職員は約 2 千人)。邦人専門職員は 39 人で、そのうち幹部は 4 人(2020 年 10 月現在)。

2. 我が国との関係

IOMは、非国連の国際機関として、移民・難民・国内避難民・被災者等への直接支援から、関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進にいたるまで、各種国連機関・国際機関との協力の下、幅広い活動を続けています。日本におけるIOMの活動は、1980 年代のインドシナ難民受け入れ支援に始まり、近年では、人身取引対策や外国人労働者の受入れ問題など、多様な取り組みへと拡大しています。緊急人道支援における日本の自衛隊・NGOとの連携等、海外でのIOMと日本の協力関係も進展しています。

3. 各国の抛出現況 (単位: 千米ドル)

	2016年			2017年			2018年			2019年(直近)		
	国名	抛出現額	抛出現率	国名	抛出現額	抛出現率	国名	抛出現額	抛出現率	国名	抛出現額	抛出現率
1	米国	10,917	24.73%	米国	12,015	23.70%	米国	12,016	23.69%	米国	12,371	23.68%
2	日本	5,376	12.18%	日本	5,339	10.42%	日本	5,287	10.42%	日本	5,443	10.42%
3	ドイツ	3,543	8.03%	中国	4,326	8.53%	中国	4,326	8.53%	中国	4,454	8.53%
4	フランス	2,775	6.29%	ドイツ	3,489	6.88%	ドイツ	3,490	6.88%	ドイツ	3,592	6.88%
5	イギリス	2,570	5.82%	フランス	2,653	5.23%	フランス	2,654	5.23%	フランス	2,732	5.23%
6	イタリア	2,207	5.00%	イギリス	2,437	4.80%	イギリス	2,438	4.81%	イギリス	2,510	4.80%
7	カナダ	1,480	3.35%	ブラジル	2,088	4.11%	ブラジル	2,088	4.12%	ブラジル	2,150	4.12%
8	スペイン	1,475	3.34%	イタリア	2,047	4.03%	イタリア	2,047	4.04%	イタリア	2,108	4.04%
9	ブラジル	1,456	3.30%	カナダ	1,595	3.14%	カナダ	1,595	3.14%	カナダ	1,643	3.15%
10	オーストラリア	1,029	2.33%	スペイン	1,334	2.63%	スペイン	1,334	2.63%	スペイン	1,374	2.63%
予算総額	157ヶ国	44,146	100.00%	169ヶ国	50,690	100.00%	172ヶ国	50,728	100.00%	173ヶ国	52,240	100.00%